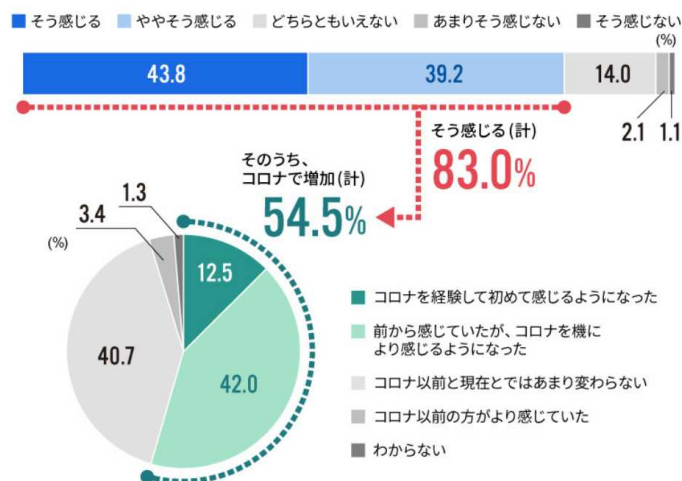
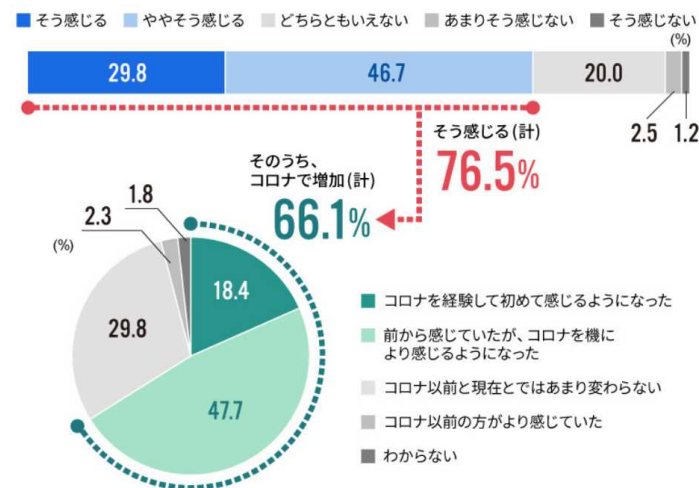


- 株式会社電通の調査（2020年10月）によれば、「地球環境問題や社会問題は他人事ではない」、「持続可能性について真剣に考える必要がある」と感じる人のうち、それぞれ50%以上の人々が、また、「社会全体で共通の目的に向かって協力することは重要だ」と感じる人のうち66%が、それぞれ、コロナ禍を経験して、初めて感じるようになった、もしくはより感じるようになったと回答している。
- また、コロナ禍から復活する際は、コロナ以前に戻るのではなく、より良い世の中になってほしいと考える人は80%に上っている。

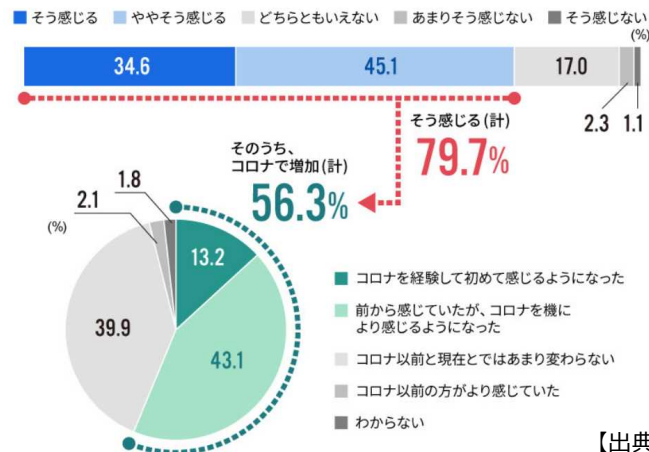
## Q. 地球環境や社会問題は、決して他人事ではない



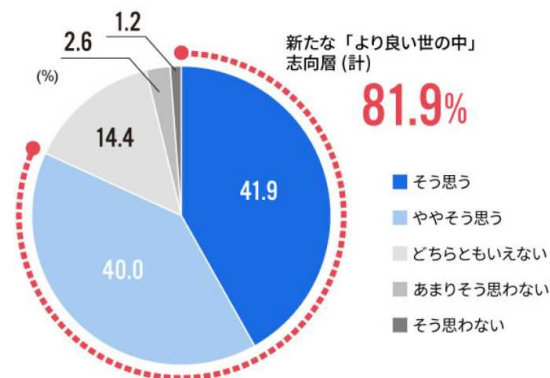
## Q. 社会全体で共通の目的に向かって力をあわせることは重要だ



## Q. 地球や社会の“持続可能性(将来も問題なく続いていくこと)”について、真剣に考える必要がある



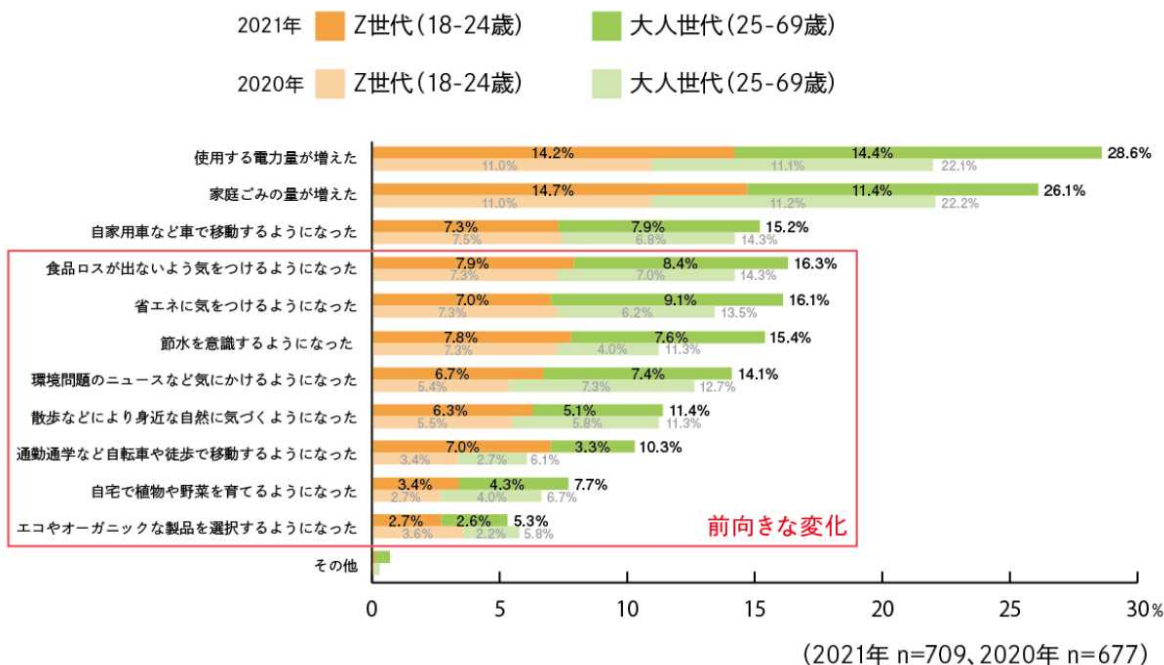
## Q. コロナ禍から復活する際は、コロナ以前に戻るのではなく、これを機により良い世の中になってほしいと思う



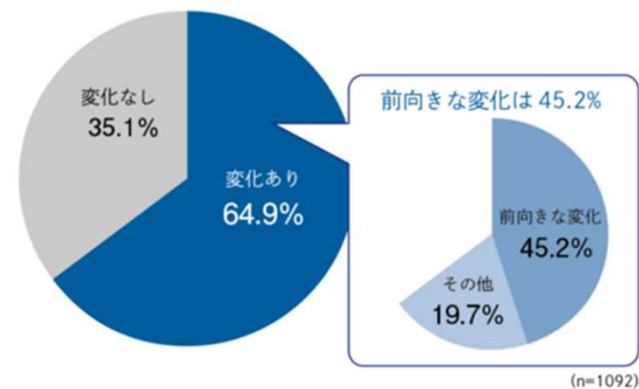
# 【参考】新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識の変化について②

- 公益財団法人旭硝子財団による調査によれば、新型コロナウイルス感染症の流行後、半数近くが食品ロス削減や省エネなどの環境問題への意識や行動に前向きな変化が生じている一方、自粛生活を受けてか、電力量やごみの量は前年よりやや増加傾向にある。
- これらの調査結果を踏まえると、コロナという世界的問題を身近な生活体験として実感することで、環境問題や社会問題を自分事として捉えるきっかけにつながった可能性も考えられる。また、社会が必ずしも持続可能ではないこと、さらに一人一人の意識と行動が社会課題の解決にとって重要であることを実体験として体感したことがうかがわれる。
- しかしながら、こうした意識が高まった一方、節電やごみの削減など身近な行動への変化は限定的であり、さらなる行動変化が課題。

コロナ流行後の環境問題への意識や行動の変化の内訳



コロナ流行後の環境問題への意識や行動の変化



【出典】公益財団法人旭硝子財団：2021年（第2回）日本人の環境危機意識調査（調査対象：1,092名（18～24歳男女520名、25～69歳男女572名、調査地域：全国、調査手法：インターネットリサーチ、調査時期：2021年8月4日（水）、有効回答数：1,092サンプル） [https://www.af-info.or.jp/ed\\_clock/jpsense\\_result.html](https://www.af-info.or.jp/ed_clock/jpsense_result.html)